

共謀罪法案の強行採決に断固抗議し、 数々の憲法違反の法律を数の力で強行採決する 安倍政権に即時退陣を求める

6月15日、参議院本会議で共謀罪法案（テロ等準備罪を新設する改正組織犯罪処罰法）が安倍政権と自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で午前7時46分に強行成立した。全労連・全国一般労働組合は、国民の声を聞かず、ただひたすら戦争の道へと突き進む安倍政権に断固抗議するとともに、委員会の議論、採決も飛び越えて、民主主義をまったく無視した強行採決は絶対に許せない。

満身の怒りを込めて、安倍政権の即時退陣を求める。

共謀罪法案は、国民の多くが「政府の説明は不十分」と法案の内容を十分理解しない中、説明する側の政府も当の大臣でさえも理解不能な答弁を繰り返したにすぎない状況で「審議は尽くされた」などと、国民の声をまったく無視したひどい法律である。

この間、特定秘密保護法をはじめ、武器輸出の緩和、改憲手続き法改定や集团的自衛権の行使容認の閣議決定、安全保障関連法（＝戦争法）の強行採決に、盗聴法拡大・刑事訴訟法改悪案の成立など、安倍政権は次々と日本を「戦争国家」にする法律を強行に成立させている。

そして、今回の共謀罪法案強行成立は国民の声の高まりを封じ込め、声をあげる市民や労働組合などの団体を委縮させる国家権力の横暴であり、断じて許せない暴挙である。

私たちは、こんなにも積極的に国民の命をないがしろにする安倍政権を絶対に許さず、平然と強行採決に応じた国会議員たちに怒りを持って抗議する。

全労連・全国一般労働組合は、すべての職場、組合員に「戦争法」とともに「共謀罪法」の廃止と安倍政権退陣のための行動を呼びかける。

今こそ、「二度と戦争はしない未来を選ぶ」ため、憲法違反であるすべての悪法を廃止にするまで絶対にあきらめず、安倍政権の即時退陣を求めて、全国の力を結集し広範な人と共同してたたかう決意を表明する。

2017年6月15日
全労連・全国一般労働組合
中央執行委員長 鈴木 新